

頭取メッセージ

取締役頭取
大道 良夫

1 当行が根ざすマーケット

(1) 成長著しい滋賀県マーケット

当行のホームグラウンドである滋賀県は、日本の中心に位置しており、近畿と東海を結ぶ地理的優位性と交通アクセスの高い利便性から、国内でも数少ない人口増加県であります。あわせて4年制大学が増加していることや年少人口割合も沖縄県に次いで高いことから、今後も引き続き高い成長性が期待できるマーケットであると言えます。

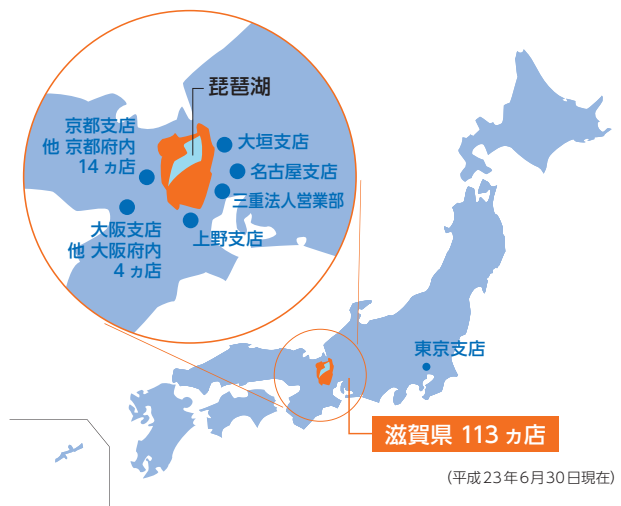
(2) 成長マーケットを背景とした業績の拡大

高い成長が期待できるマーケットを背景に、滋賀県に本店をおく唯一の地方銀行として、預金および貸出金ともに40%以上のシェアを堅持しており、ボリューム面においても順調に業績拡大を図っております。

(3) 当行の成長戦略について

古くからの広域地銀として展開してきた店舗網の優位性と新名神高速道路開通に伴う商流の拡大にあわせ、「にじみ出し戦略」を推し進めています。今年の6月3日に梅田支店内に設置しておりました「大阪北法人営業部」を、新大阪駅前に独立移転させました。これは、昨年6月に土山支店から四日市市に独立移転した「三重法人営業部」に続くもので、この2カ店の拠点化により、近畿と東海を

“対話力”強化による



結ぶ商流を、より広範に、より太くすることが可能となりました。当行がもつビジネスマッチング等のノウハウを活用し、更なる商流拡大を図っていきます。

人口増加が続く県内においては、戸建の新規着工も順調に推移する見込みであり、土日相談可能な「e-しがぎんプラザ」を県内11カ所に配置、住宅ローンを中心とする個人ローンの増強に取り組むとともに、草津および南草津に設置している個人特化型店舗「パーソナル出張所」を活用し、多様化する資産運用ニーズに対応していきます。「パーソナル出張所」は土日の相談業務に加え、豊富な商品ラインナップがお取引先のご好評を得ており、今後の県内の店舗戦略において「パーソナル機能」を活用することで、お取引先のニーズに一層お応えしていきます。



2 当行の取り組み

(1) 共存共栄の理念

当行は、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を受け継いだ行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を昭和41年に制定しました。そして、この行是を原点とし、平成19年4月に経営理念である「CSR憲章」を制定。新たに「地域社会」「役職員」「地球環境」との共存共栄を掲げました。しがぎんグループの総力を結集して、伝統である「堅実経営」を継承するとともに、「CSR憲章」に込めた真の「共存共栄」を追求してまいります。

(2) 第4次長期経営計画

「共存共栄」の具現化に向け、第4次長期経営計画「～NEXT STAGEへの挑戦～ “対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」を、昨年4月にスタートさせました。お取引先との相互理解を深めるための「対話力」の更なる強化に取り組む、“熟知”を深め、ニーズを的確に把握することで、課題解決に向けた付加価値の高いサービスの提供に努めます。

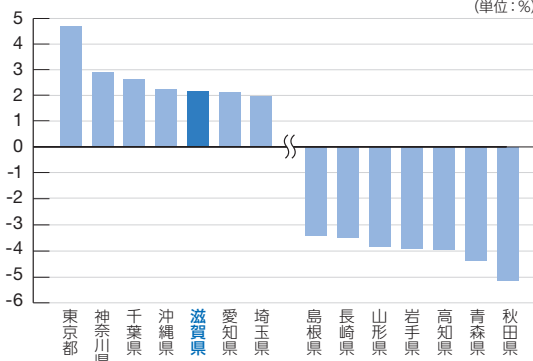
具体的には、次の「3つのブランド戦略」を展開しております。

更なる共存共栄を目指して

NEXT STAGE

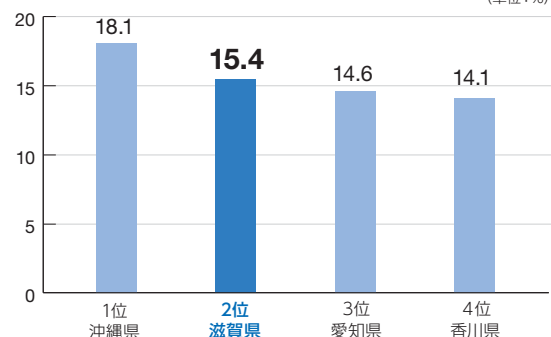
■ 都道府県別 人口増減率(平成17年～22年)

出所：(総務省)平成22年国勢調査抽出速報集計結果
(単位：%)



■ 都道府県別 年少人口(0～14歳)割合(平成22年10月1日現在)

出所：(総務省)平成22年国勢調査抽出速報集計結果
(単位：%)



【ネットワークのしがぎん】

当行の店舗網の活用とビジネスマッチングを中心としたソリューション提案により、お取引先の営業展開拡充を支援しております。今年の6月には4回目となる「エコビジネスマッチングフェア」を開催。年々その必要性が高まる地球温暖化防止に加え、東日本大震災を契機とした「エネルギー革命」に向けた動きが本格化する中で、「環境ビジネス」に真剣に取り組まれるお取引先の最新技術に、2,170人の来場者と612件の商談が繰り広げられました。それぞれのお取引先のビジネスを、つなぎ・起こすことで、新たなビジネスチャンスの提供に努めてまいります。

【アジアに強いしがぎん】

近畿の地方銀行で唯一の海外支店(香港支店)を有する優位性を発揮し、アジアビジネスを支援しています。昨年9月には、地方銀行で初めて「人民元建て決済業務」を開始。今年2月には香港支店での「人民元建て融資業務」「人民元建て決済業務」を開始しました。加速・拡大するアジアビジネスの展開に対応するために、「香港支店」「上海駐在員事務所」に続く新たな拠点づくりも検討しています。

【CSRのしがぎん】

一昨年11月に本邦初となる「生物多様性格付」の取り組みを開始するとともに、昨年10月に名古屋で開催された



「COP10(第10回生物多様性条約締結国会議)」と同時に開催された「生物多様性交流フェア」にブースを出展、当行の琵琶湖を中心とした生物多様性保全への取り組みを、多くの来場者に対して発信しました。今後も環境対応型金融商品のご提供等を通して、「環境経営」「環境金融」への取り組みを推進していきます。

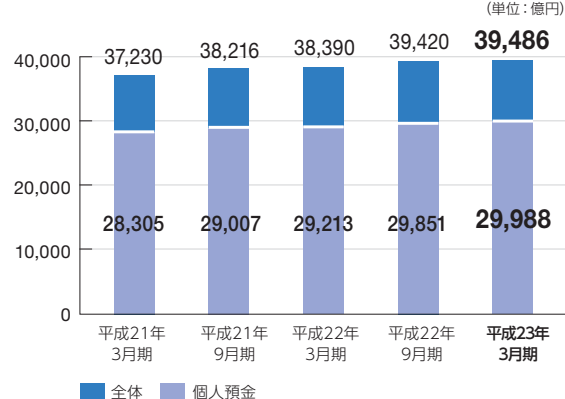
3 東日本大震災関連への取り組み

(1) 地元経済への影響

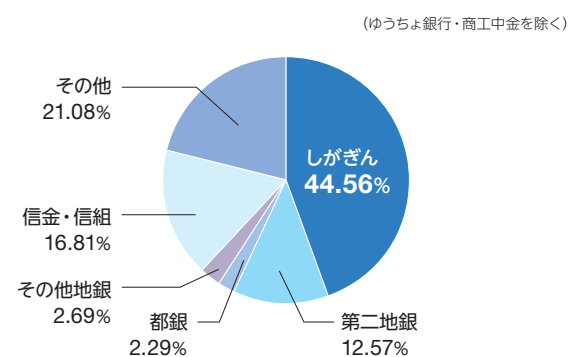
滋賀県は製造業比率が高いことから、サプライチェーンの寸断により、自動車関連産業を中心に大きな影響を受けました。また、建材不足による建設業への影響や、自粛ムードに伴う観光業への影響など、滋賀県内を中心とする当行の営業エリアにおいても、経済に与えた影響は甚大なものでした。

～NEXT STAGE への挑戦～ “対話力” 強化に

■ 預金等(譲渡性預金含む)期中平均残高



■ 預金残高「滋賀県内シェア」(平成22年9月末現在)



震災後4ヵ月以上が経過し、サプライチェーンも回復が鮮明となり、資材や部品の調達難もほぼ解消されつつありますが、長引く原発事故の影響により、外国人旅行者の日本離れや、東日本に加え関西においても15%の節電要請がなされるなど、今後も地元経済に大きな影響が懸念されます。

(2) 具体的なお取引先への対応

当行は、「お取引先の成長なくして、当行の成長なし」を合言葉に、格付コミュニケーション・サービスの提供や経営改善計画作成支援など、リレーションシップバンキングの実践に取り組んでまいりました。

今回の震災においても、直後からお取引先への影響(直接的・間接的)について、全本支店に「東日本大震災に係る特別相談窓口」を設置するとともに、継続的なヒアリングを実施。状況を的確に把握し、資金繰りを中心としたコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

その結果、6月30日現在の震災対応の融資実績は新規融資申込348件、うち実行262件/234億円となりました。

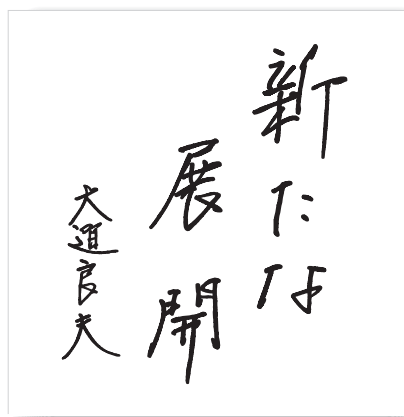
4 今年のキーワード「展開」

個人のお客さま、法人のお取引先さまともに、金融機関に対するニーズは、ますます多種多様化してきています。

その多様なニーズに的確に対応するため、当行がもつ金融サービス機能の更なるレベルアップを図るべく、今年のキーワードを「展開」といたしました。「展開」にこめた思いは以下の3つです。

- 業務内容の質を向上する「展開」
- 業務範囲の幅を拡大する「展開」
- 業務推進の発想を転換する「展開」

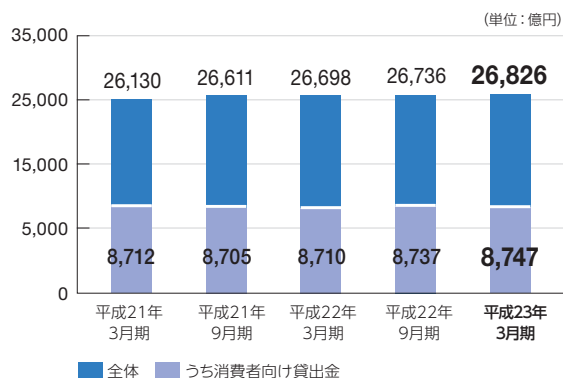
「対話力強化」により、お取引先の“熟知”を深め、新しい価値観を共有し、「共存共栄」の深化を図ることが当行の「NEXT STAGE」であると位置づけ、全行をあげて、今次長期経営計画の目標達成に向けて「展開」してまいります。



よる更なる共存共栄を目指して

NEXT STAGE

■ 貸出金 期中平均残高



■ 貸出金残高「滋賀県内シェア」(平成22年9月末現在)

